

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日～2018年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2019年9月12日に信託期間満了を迎えます。
なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカスを除く)」については、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年9月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村韓国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年9月12日)	13,776	700		7.7	169.71	13.9	98.1	—	440
6期(2015年9月14日)	13,398	650		2.0	160.41	△ 5.5	94.9	—	406
7期(2016年9月12日)	11,042	390		△ 14.7	152.30	△ 5.1	92.3	—	280
8期(2017年9月12日)	12,551	500		18.2	184.29	21.0	95.2	—	399
9期(2018年9月12日)	12,215	420		0.7	182.41	△ 1.0	94.1	—	275

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））は、KOSPI（韓国ウォンベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。 *KOSPI（Korea Composite Stock Price Index）（韓国総合株価指数）は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。 （出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
（期 首） 2017年9月12日	12,551		% —	184.29	% —	% 95.2	% —
9月末	13,128		4.6	189.02	2.6	88.8	—
10月末	13,884		10.6	203.31	10.3	93.6	—
11月末	14,386		14.6	210.07	14.0	92.8	—
12月末	14,508		15.6	211.04	14.5	99.0	—
2018年1月末	14,612		16.4	210.10	14.0	96.4	—
2月末	13,788		9.9	197.21	7.0	96.0	—
3月末	13,649		8.7	196.02	6.4	94.6	—
4月末	14,080		12.2	202.96	10.1	93.7	—
5月末	13,659		8.8	196.14	6.4	92.3	—
6月末	12,823		2.2	184.14	△ 0.1	92.2	—
7月末	12,842		2.3	183.41	△ 0.5	93.2	—
8月末	12,877		2.6	185.64	0.7	96.0	—
（期 末） 2018年9月12日	12,635		0.7	182.41	△ 1.0	94.1	—

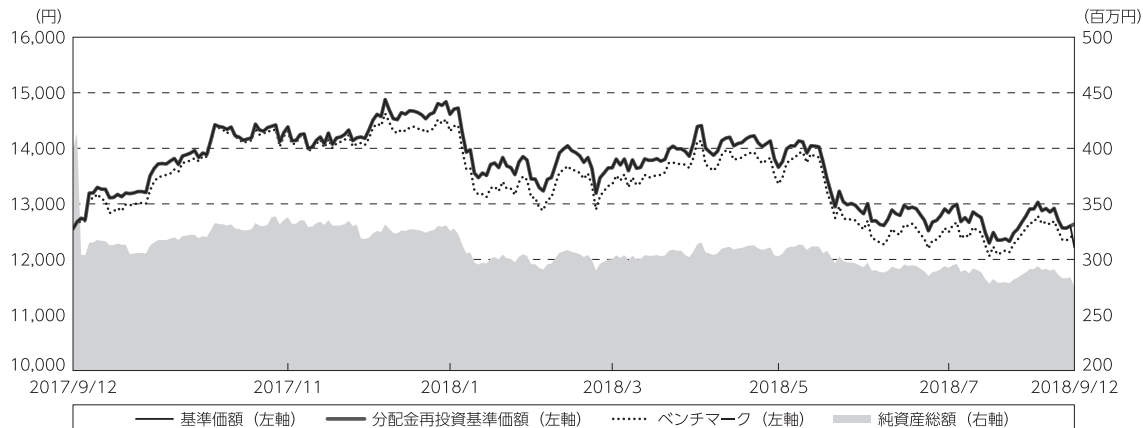
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の12,551円から期末12,215円になりました。

- ・ 2017年10月に、韓国の電子機器製品メーカー等の7－9月期の決算が好調であったことや、韓国の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年1月に、韓国の2017年実質GDP成長率が前年比3.1%と3年ぶりに3%台を回復したことや、韓国の大手半導体メーカーが発表した2017年売上高が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年2月に、米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。

- ・ 2018年4月に、南北首脳会談開催による朝鮮半島情勢安定化に対する期待感などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年5月に、半導体メモリ価格の見通しに対して懸念が広がったことや、朝鮮半島情勢への警戒感が高まったこと、トランプ米大統領が米朝首脳会談を中止する考えを表明したことやイタリア政局の混乱を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・ 2018年6月に、米国の利上げで新興国からの資金流出懸念が広がったことや、米中貿易摩擦に対する懸念などから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・ 2018年8月に、韓国の7月の半導体輸出が好調だったことや、米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意、米中株高などを受けて韓国株式市場が上昇したこと。

○投資環境

期中の韓国株式市場は、米長期金利の上昇や、米中貿易摩擦の激化、新興国通貨の急落といった外部環境に加え、南北首脳会談および米朝首脳会談の開催などの影響を受けて変動する展開となり、期を通じては下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村韓国株マザーファンド〕

<株式組入比率>

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

<期中の主な動き>

- ・ 企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。具体的には、商業銀行などの銘柄を組み入れた他、石油会社などの銘柄を売却しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）〕

<組入比率>

〔野村韓国株マザーファンド〕 受益証券を主要な投資対象として組み入れて運用しました。実質株式組入比率につきましては、期を通じ、高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

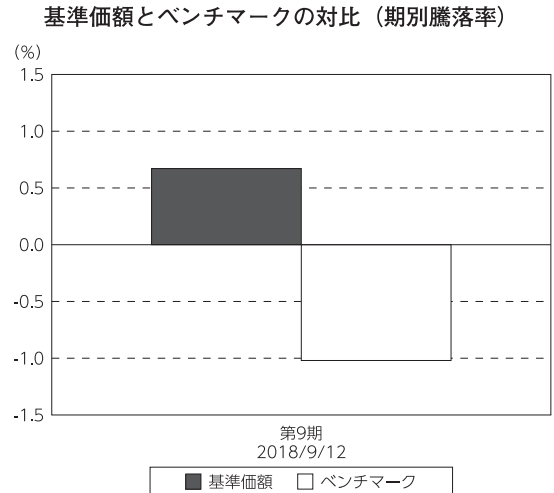
当ファンドの方針に従い、行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の1.0%の下落に対し、基準価額の騰落率は0.7%の上昇となりました。

（主な差異要因）

- ・ベンチマークで非保有のコンピューターゲームメーカーなどの株価が堅調に推移したことなどが、プラスに影響しました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

○分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり420円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金	420
（対基準価額比率）	3.324%
当期の収益	—
当期の収益以外	420
翌期繰越分配対象額	2,215

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村韓国株マザーファンド〕

・投資方針

- ・当ファンドでは、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別していきます。
- ・米国の金融引き締めや米中貿易摩擦の深刻化などの懸念材料はありますが、韓国株式市場はそれらの懸念を織り込んできており、その一方で企業業績は堅調であるとみています。そうした状況を注視しながら、成長の見込まれる銘柄に投資していきます。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）〕

〔野村韓国株マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	244	1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(118)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(118)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.248	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(34)	(0.248)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	59	0.433	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(59)	(0.433)	
(d) そ の 他 費 用	52	0.383	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(52)	(0.377)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	389	2.846	
期中の平均基準価額は、13,686円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村韓国株マザーファンド	17,350	35,029	87,161	168,098

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村韓国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	763,326千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	290,786千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村韓国株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	21	21	100.0	156	156	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村韓国株マザーファンド	千口 212,250	千口 142,438	千円 272,698

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村韓国株マザーファンド	千円 272,698	% 94.9
コール・ローン等、その他	14,687	5.1
投資信託財産総額	287,385	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村韓国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（282,596千円）の投資信託財産総額（286,731千円）に対する比率は98.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ウォン=0.0992円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	287,385,689
コール・ローン等	686,817
野村韓国株マザーファンド(評価額)	272,698,872
未収入金	14,000,000
(B) 負債	12,183,349
未払収益分配金	9,462,208
未払解約金	31,073
未払信託報酬	2,685,256
未払利息	1
その他未払費用	4,811
(C) 純資産総額(A－B)	275,202,340
元本	225,290,669
次期繰越損益金	49,911,671
(D) 受益権総口数	225,290,669口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,215円

(注) 期首元本額は318,309,442円、期中追加設定元本額は27,184,802円、期中一部解約元本額は120,203,575円、1口当たり純資産額は1,2215円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,386,833円。(野村韓国株マザーファンド)

○損益の状況（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,198
支払利息	△ 1,198
(B) 有価証券売買損益	4,370,312
売買益	9,032,881
売買損	△ 4,662,569
(C) 信託報酬等	△ 5,523,159
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,154,045
(E) 前期繰越損益金	10,671,021
(F) 追加信託差損益金	49,856,903
(配当等相当額)	(30,814,742)
(売買損益相当額)	(19,042,161)
(G) 計(D＋E＋F)	59,373,879
(H) 収益分配金	△ 9,462,208
次期繰越損益金(G＋H)	49,911,671
追加信託差損益金	49,856,903
(配当等相当額)	(30,833,851)
(売買損益相当額)	(19,023,052)
分配準備積立金	1,208,813
繰越損益金	△ 1,154,045

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	48,702,858円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	10,671,021円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	59,373,879円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,635円
g. 分配金	9,462,208円
h. 分配金(1万口当たり)	420円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	420円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村韓国株マザーファンド

運用報告書

第 9 期（決算日2018年 9 月12日）

作成対象期間（2017年 9 月13日～2018年 9 月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	韓国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
５期(2014年９月12日)	17,136	9.7	169.71	13.9	98.3	—	440
６期(2015年９月14日)	17,846	4.1	160.41	△ 5.5	96.0	—	401
７期(2016年９月12日)	15,499	△13.2	152.30	△ 5.1	94.3	—	274
８期(2017年９月12日)	18,689	20.6	184.29	21.0	95.9	—	396
９期(2018年９月12日)	19,145	2.4	182.41	△ 1.0	95.0	—	272

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））は、KOSPI（韓国ウォンベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*KOSPI（Korea Composite Stock Price Index）（韓国総合株価指数）は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

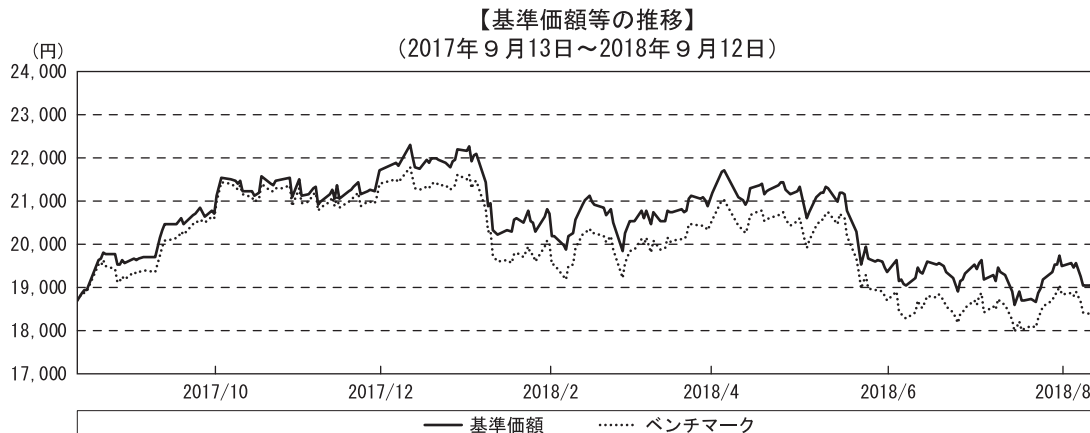
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率	期 騰 落	率		
	円	%		%	%	%
（期 首） 2017年９月12日	18,689	—	184.29	—	95.9	—
９月末	19,558	4.6	189.02	2.6	89.4	—
10月末	20,723	10.9	203.31	10.3	94.0	—
11月末	21,508	15.1	210.07	14.0	93.1	—
12月末	21,724	16.2	211.04	14.5	99.5	—
2018年１月末	21,916	17.3	210.10	14.0	96.7	—
２月末	20,705	10.8	197.21	7.0	96.2	—
３月末	20,528	9.8	196.02	6.4	95.0	—
４月末	21,208	13.5	202.96	10.1	94.0	—
５月末	20,603	10.2	196.14	6.4	92.7	—
６月末	19,351	3.5	184.14	△ 0.1	92.6	—
７月末	19,410	3.9	183.41	△ 0.5	93.4	—
８月末	19,492	4.3	185.64	0.7	96.0	—
（期 末） 2018年９月12日	19,145	2.4	182.41	△ 1.0	95.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の18,689円から期末19,145円になりました。

- ・ 2017年10月に、韓国の電子機器製品メーカー等の7－9月期の決算が好調であったことや、韓国の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年1月に、韓国の2017年実質GDP成長率が前年比3.1%と3年ぶりに3%台を回復したことや、韓国の大手半導体メーカーが発表した2017年売上高が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年2月に、米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・ 2018年4月に、南北首脳会談開催による朝鮮半島情勢安定化に対する期待感などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年5月に、半導体メモリ価格の見通しに対して懸念が広がったことや、朝鮮半島情勢への警戒感が高まったこと、トランプ米大統領が米朝首脳会談を中止する考えを表明したことやイタリア政局の混乱を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・ 2018年6月に、米国の利上げで新興国からの資金流出懸念が広がったことや、米中貿易摩擦に対する懸念などから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・ 2018年8月に、韓国の7月の半導体輸出が好調だったことや、米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意、米中株高などを受けて韓国株式市場が上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

<株式組入比率>

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

<期中の主な動き>

- ・企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。具体的には、商業銀行などの銘柄を組み入れた他、石油会社などの銘柄を売却しました。

<為替ヘッジ>

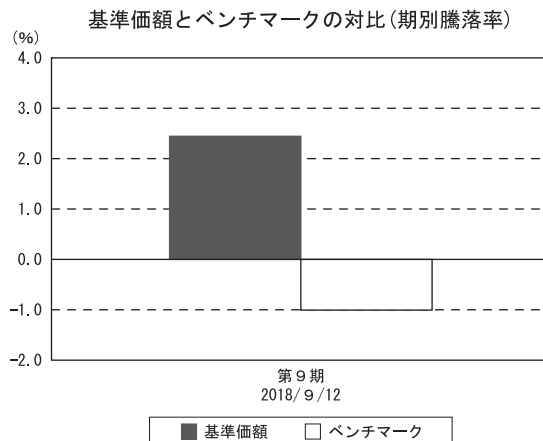
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の1.0%の下落に対し、基準価額の騰落率は2.4%の上昇となりました。

* 主な差異要因

- ・ベンチマークで非保有のコンピューターゲームメーカーなどの株価が堅調に推移したことなどが、プラスに影響しました。



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資方針

- ・当ファンドでは、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別していきます。
- ・米国の金融引き締めや米中貿易摩擦の深刻化などの懸念材料はありますが、韓国株式市場はそれらの懸念を織り込んできており、その一方で企業業績は堅調であるとみています。そうした状況を注視しながら、成長の見込まれる銘柄に投資していきます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月13日～2018年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.249 (0.249)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	89 (89)	0.435 (0.435)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	78 (78) (1)	0.381 (0.378) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	218	1.065	
期中の平均基準価額は、20,560円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 9 月13日～2018年 9 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓国	百株 788 (159)	千ウォン 3,145,657 (57,464)	百株 861 (17)	千ウォン 4,433,917 (46,477)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	763,326千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	290,786千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.62

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	21	21	100.0	156	156	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国)		百株	百株	千ウォン	千円	
CHEIL WORLDWIDE INC		3	2	4,208	417	メディア
POSCO M-TECH CO LTD		71	—	—	—	金属・鉱業
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE		1	0.89	23,140	2,295	保険
DAEWONG CO LTD		—	8	16,287	1,615	医薬品
KT & G CORP		4	4	44,382	4,402	タバコ
S-1 CORPORATION		1	0.71	6,077	602	商業サービス・用品
KOREA GAS CORPORATION		14	6	38,734	3,842	ガス
KAKAO CORP		—	2	25,513	2,530	インターネットソフトウェア・サービス
CJ ENM CO LTD		—	1	30,200	2,995	インターネット販売・通信販売
DOOSAN INFRACORE CO LTD		25	—	—	—	機械
SK TELECOM CO LTD		2	1	35,838	3,555	無線通信サービス
S. M. ENTERTAINMENT CO		7	—	—	—	メディア
DAELIM INDUSTRIAL COMPANY		5	—	—	—	建設・土木
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD		61	—	—	—	資本市場
NCSOFT CORPORATION		3	0.74	31,450	3,119	ソフトウェア
LG CHEMICALS LTD		1	2	85,591	8,490	化学
S-OIL CORPORATION		10	5	71,820	7,124	石油・ガス・消耗燃料
MERITZ SECURITIES		—	72	29,204	2,897	資本市場
SAMSUNG SECURITIES		2	1	5,243	520	資本市場
POSCO CHEMTECH COMPANY LTD		—	4	30,619	3,037	建設資材
LEENO INDUSTRIAL INC		11	3	22,717	2,253	半導体・半導体製造装置
LOTTE CHEMICAL CORPORATION		1	—	—	—	化学
HOTEL SHILLA CO LTD		1	0.75	7,425	736	専門小売り
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES		2	2	30,752	3,050	機械
HYUNDAI MOBIS		2	2	55,847	5,540	自動車部品
SK HYNIX INC		31	10	83,111	8,244	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR		11	4	32,473	3,221	建設・土木
HYUNDAI MOTOR CO LTD		5	4	56,576	5,612	自動車
HYUNDAI MIPO DOCKYARD CO., LTD.		—	3	35,248	3,496	機械
KCC CORP		1	—	—	—	建設関連製品
KOREA ZINC CO LTD		0.47	0.62	24,800	2,460	金属・鉱業
KUMHO PETRO CHEMICAL CO		—	2	30,348	3,010	化学
NH INVESTMENT & SECURITIES CO LTD		15	—	—	—	資本市場
GS ENGINEERING & CONSTRUCT		—	3	15,780	1,565	建設・土木
NAVER CORP		0.57	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
PARADISE CO LTD		—	6	13,412	1,330	ホテル・レストラン・レジャー
DAEWONG PHARMACEUTICAL CO LTD		—	0.75	14,887	1,476	医薬品
HYUNDAI DEPT STORE CO		—	1	12,352	1,225	複合小売り
ABCO ELECTRONICS CO LTD		—	18	14,109	1,399	電子装置・機器・部品
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO		—	3	25,125	2,492	資本市場
DOOSAN CORP		—	2	34,544	3,426	コングロマリット
POSCO		3	2	78,548	7,791	金属・鉱業
AFREECATV CO LTD		—	3	12,869	1,276	インターネットソフトウェア・サービス
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD		5	3	6,165	611	建設・土木
SAMSUNG SDI CO, LTD		1	1	32,185	3,192	電子装置・機器・部品
SAMSUNG ELECTRO MECHANICS		2	1	21,420	2,124	電子装置・機器・部品

銘柄		株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千ウォン	千円	
GREEN CROSS CORP		—	0.83	16,226	1,609	バイオテクノロジー
SAMSUNG ELECTRONICS		3	120	541,410	53,707	コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES		10	11	8,854	878	機械
SHINSEGAE CO LTD		0.91	—	—	—	複合小売り
SSANGYONG CEMENT INDUSTRIAL CO LTD		—	24	16,752	1,661	建設資材
HYOSUNG CORPORATION		6	—	—	—	コングロマリット
KIWOOM SECURITIES CO LTD		3	—	—	—	資本市場
LG.DISPLAY CO LTD		9	—	—	—	電子装置・機器・部品
CELLTRION INC		7	3	83,448	8,278	バイオテクノロジー
HANA FINANCIAL HOLDINGS		30	9	38,824	3,851	銀行
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD		—	9	13,424	1,331	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI GLOVIS CO LTD		—	3	41,344	4,101	航空貨物・物流サービス
LOTTE SHOPPING CO		1	—	—	—	複合小売り
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO		5	3	34,408	3,413	保険
AMOREPACIFIC CORP		—	2	51,813	5,139	パーソナル用品
SAMSUNG CARD CO		3	2	7,684	762	消費者金融
SK INNOVATION CO LTD		6	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CJ CHEILJEDANG CORP		1	—	—	—	食品
PAN OCEAN CO LTD		—	57	29,376	2,914	海運業
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD		1	—	—	—	商業サービス・用品
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC		4	2	20,682	2,051	半導体・半導体製造装置
LG INNOTEK CO LTD		—	0.96	13,248	1,314	電子装置・機器・部品
SK HOLDINGS CO LTD		3	2	56,871	5,641	コングロマリット
KB FINANCIAL GROUP INC		32	10	54,472	5,403	銀行
MEDY-TOX INC		0.72	—	—	—	バイオテクノロジー
HANMI PHARMACEUTICAL CO., LTD		—	0.61	29,829	2,959	医薬品
E-MART CO		0.91	1	26,588	2,637	食品・生活必需品小売り
HANKOOK TIRE CO LTD/NEW		—	3	14,578	1,446	自動車部品
CJ HELLOVISION CO LTD		—	14	13,930	1,381	メディア
KOREA KOLMAR CO LTD		2	—	—	—	パーソナル用品
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD		1	0.79	29,348	2,911	機械
STUDIO DRAGON CORP		—	1	14,416	1,430	メディア
CAFE24 CORP		—	0.92	13,984	1,387	インターネットソフトウェア・サービス
NETMARBLE CORP		2	—	—	—	ソフトウェア
CUCKOO HOMESYS CO LTD		—	0.66	13,629	1,351	専門小売り
COSMAX INC		3	0.88	13,200	1,309	パーソナル用品
SAMSUNG SDS CO LTD		2	1	35,235	3,495	情報技術サービス
WOORI BANK		—	38	61,722	6,122	銀行
SAMSUNG C&T CORP		5	3	44,730	4,437	コングロマリット
PEPTRON INC		4	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		1	1	57,846	5,738	ライフサイエンス・ツール/サービス
DOUBLEGAMES CO LTD		—	2	16,177	1,604	ホテル・レストラン・レジャー
INNOCEAN WORLDWIDE INC		3	2	14,256	1,414	メディア
PEARL ABYSS CORP		—	0.58	14,314	1,419	ソフトウェア
DOOSAN BOBCAT INC		—	4	15,652	1,552	機械
HUGEL INC		0.86	0.31	13,528	1,342	バイオテクノロジー
合計	株数・金額	474	543	2,610,814	258,992	
	銘柄数<比率>	60	71	—	<95.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	258,992	90.3
コール・ローン等、その他	27,739	9.7
投資信託財産総額	286,731	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建て純資産（282,596千円）の投資信託財産総額（286,731千円）に対する比率は98.6%です。
*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ウォン=0.0992円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	300,580,964
コール・ローン等	27,499,430
株式(評価額)	258,992,829
未収入金	14,088,705
(B) 負債	27,888,007
未払金	13,888,000
未払解約金	14,000,000
未払利息	7
(C) 純資産総額(A－B)	272,692,957
元本	142,438,690
次期繰越損益金	130,254,267
(D) 受益権総口数	142,438,690口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,145円

(注) 期首元本額は212,250,111円、期中追加設定元本額は17,350,487円、期中一部解約元本額は87,161,908円、1口当たり純資産額は1.9145円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス) 142,438,690円

○損益の状況（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,163,617
受取配当金	4,156,849
受取利息	9,530
支払利息	△ 2,762
(B) 有価証券売買損益	6,101,359
売買益	45,204,503
売買損	△ 39,103,144
(C) 保管費用等	△ 1,175,089
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,089,887
(E) 前期繰越損益金	184,422,559
(F) 追加信託差損益金	17,678,513
(G) 解約差損益金	△ 80,936,692
(H) 計(D＋E＋F＋G)	130,254,267
次期繰越損益金(H)	130,254,267

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。